市ガス民営化計画――来年度の売却を断念

公営優位は、ゆるがない。

東北電力、東京ガスなどがつくるグループ企業１社が事業譲渡に応募し、事業計画を提出していました。ところが事業継承者を審査する仙台市民営化推進委員会は「該当なし」と答申。公営の優位性が明らかになりました。しかし市は「民営化計画は、ゆるぎない」とし、引き続き公募を狙っています。

公営の方が強い

庄司あかり議員「事業者は、譲渡後５年間で約２万件の顧客を失うとした。その理由について、事業者は何と説明しているのか」

ガス局「新規参入など民営化後の競争環境を想定したと聞いている」

庄司議員「市側は、民間は柔軟な発想が可能なので顧客獲得のために様々なサービスを生み出すはずだと期待をもっている。いっぽう民間は、民間になれば、激しい競争にさらされ事業は厳しくなるというシビアな見方をしている。ガス事業発展には、公営のほうが優位だということだ」

公営の低廉なガス料金

庄司議員「本市のガス料金は、決して高くなく、このことが譲り受ける企業にとってハードルになると推進委員会で議論されている。税負担がないことは、公営の強みだ」

民営化推進委員会の主な意見（要旨）

- 事業譲渡後5年間で約2万件の顧客を失うとする事業計画は、仙台圏の市場構造を踏まえても根拠が明確でない
- 各種サービスとのセット販売は、代理販売方式の提案で、自ら取り組むものでなく懸念が残る
- 利益が出た際に料金引き下げなどの顧客還元を検討するとの提案だが、踏み込んだ意思表示がない

庄司議員「市は、引き続き民営化をめざすと言っているが、なにがなんでも民営化するとなると、安売りするとか、市民のメリットが小さくてもいいとか、どんどん譲歩していくことになる。市民にメリットがあるかどうかという立場こそ、ゆるぎないものとすべきだ。2020年度、ガス局には、学校エアコンの設置にがんばっていただいた（104校。3億7000万円）。市民に喜ばれ、ガス局の収益にもなる仕事だった。公営企業だから、利益を株主に配当するのではなく市民のために使える。素晴らしいことだと思う」

嵯峨サダ子議員「事業者の提案は、市民に民営化のメリットを示すことができなかった。公営の優位性が示されたものだ。国内最大の公営ガス事業者として安全・安心・安定供給に取り組んでいただきたい」

仙台市議会
第３回定例会報告

暮らしの声に寄りそって

県は４病院再編やめよ　嵯峨サダ子

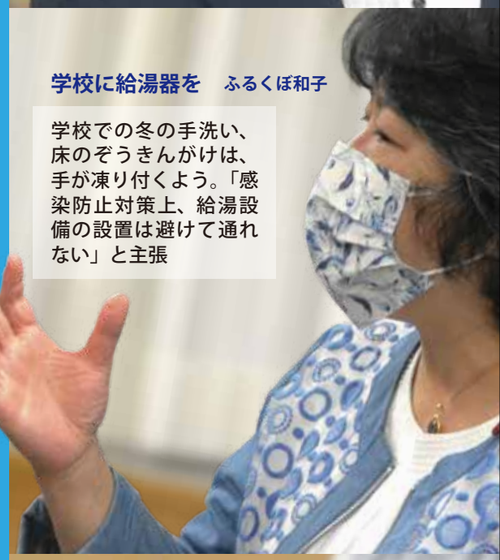
村井知事が打ち出した市内4病院の再編計画。「コロナ禍のいま、なぜ病院統合しベッド数を減らすのか」と批判。郡市長「4病院再編の突然の公表は、まことに遺憾」

CO_2本気の削減　高村直也

太陽光発電と、発電した電気をためる蓄電池のセット普及を提案。「市有施設には、率先して普及を」と要求

商店街を元気に　庄司あかり

プレミアム商品券の第3弾を提起。市は「これまでの割増商品券では売上、顧客が増加したなどの声が寄せられている」



学校に給湯器を　ふるくぼ和子

学校での冬の手洗い、床のぞうきんがけは、手が凍り付くよう。「感染防止対策上、給湯設備の設置は避けて通れない」と主張

公立保育所の建替え　高見のり子

木造で築43年、47年、48年たつ公立保育所があるのに、放置されたままです。「建替えは待ったなし」と主張

困難な生活へ援助　すげの直子

コロナで生活が困窮している、ひとり親や若者、女性たちの支援を提起。藤本章副市長「施策の位置づけとしても重要」

日本共産党仙台市議団ニュース　№806　2021 年 11 月号　仙台市青葉区国分町 3-7-1　☎214-8786　メール jcpsendai@nifty.com

市政へのご意見、ご要望をお寄せください。ホームページ「日本共産党仙台市議団」もご覧ください。

もう、国民に自己責任を押し付ける政治は終わらせて
困ったときに市民を支える政治に進もう。力あわせて

気候危機

脱炭素の取り組みで雇用を増やす

温室効果ガスの大半を占めるCO_2を9年後、2030年までに大幅削減することは、待ったなしです。今議会で共産党が提案したグリーンリカバリー政策は、コロナ禍の経済再建に際し、脱炭素社会への投資を重視する政策です。

高村直也議員「EUでは、再生可能エネルギーや電気自動車などへの投資を含む140兆円の長期予算案が打ち出されている。日本国内でエネルギー転換をめざす研究グループは、国内で脱炭素社会への政策を実行した場合、年間254万人の新たな雇用が生まれると試算している。グリーンリカバリーを本市の施策の柱とし、ただちに取り組むよう求める」

コロナ

PCR検査の拡大と保健所の体制強化

市役所1階に開設されたPCR検査センターは、連日多くの人が並んでいます。共産党は「大規模な検査で感染防止を」と、泉区や太白区にも検査センターを設置するよう提起しました。

自民公明政権は、保健所を全国で半減させてきました。保健所の体制強化は、急務です。

嵯峨サダ子議員「仙台市も5つの区にあった保健所が1カ所に集約されてきた（現在の各区は保健所支所）。そのため、保健所職員は、コロナで猛烈な残業を強いられている。昨年12月は、最高で229時間の超過勤務だ。保健所を以前の体制に戻すくらいの強化が必要」

健康福祉局長「体制確保に努めていく」

保健所職員の超過勤務の各月最高時間

2020年10月～2021年7月

月	最高時間
10月	175時間
11月	214時間
12月	229時間
1月	211時間
2月	154時間
3月	219時間
4月	193時間
5月	132時間
6月	176時間
7月	120時間

学校

少人数学級は、コロナで不可欠に

ふるくぼ和子議員「教室では、机が隣り合わせにならないように間隔をとっているため、40人の学級では、授業中に先生が子どものところに行くことも難しい状況だ。解決の一番の方法は、1クラスの人数を少なくすること。35人学級まで進んできたいま、30人学級への計画を打ち出すべきだ」

共産党は、児童が生理になったときの不安や困難を伝え、小中学校の女性用トイレに生理用品を配備するよう要求しました。

ふるくぼ和子議員「トイレのなかでの困難を学校が解決してやるべきだ。トイレへの配備は、悩む必要などない」

お店

飲食店や酒屋さんを応援

1年に及ぶ時短要請でまちのお店は、直撃です。老舗の閉店や廃業も。魅力あるお店や商品が失われることは、本市のブランド力にも影響します。関連事業者支援金の拡充を求めました。消費税の5%への減税、インボイス廃止も訴えました。

庄司あかり議員「荒町商店街では、酒類の提供停止要請が出された飲食店と酒屋さんを応援しようと、商店街が独自で応援マップを作製した。買って応援、食べて応援しようという商店街のあたたかい取り組みだ。行政として支援してほしい」

保育所

民営化は中止し、公立の充実を

市立中田保育所の廃止、民営化が提案され、可決されました。共産党は、反対。これまでの保育所民営化で、保育士資格のない人が所長になったり、保育士の大量退職、主食代の値上げなどがあったことを指摘しました。

高見のり子議員「地方自治体は、福祉の充実が本旨。市は、安全安心の保育のために働くべきだ。公立は公立のまま充実し、民間保育所へは保育士確保のための処遇改善など支援を強めていくよう求める」

住まいは人権

●市営住宅の家賃減免徹底を

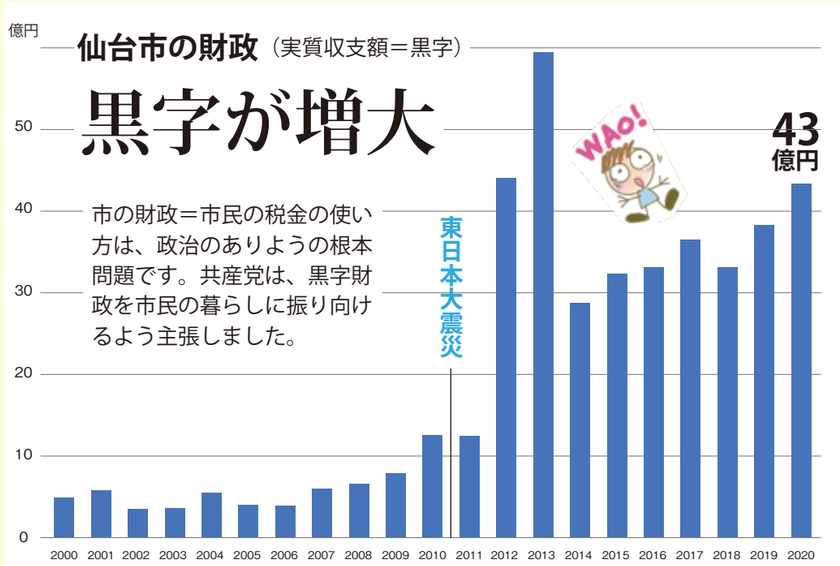
政令月収0円～ 10万4000円の低所得の世帯は、全体の8割以上を占めており、この世帯は減免に相当する可能性があります。ところが、2020年度に減免になった世帯(復興住宅以外）は26%に過ぎません。共産党は「減免世帯の割合があまりに低い。減免対象の可能性のある世帯には、減免申請書を送るべきだ」と求めました。

都市整備局は「減免の制度を入居者にわかるよう周知に努めていく」と答えました。

●被災地の集落を維持できるよう

津波被災地の多くは、新たな住宅の建築が抑制されている市街地調整区域です。「限界集落にならないよう、人が住めるようにしてほしい」との声が上がっています。

京都市では、市街化調整区域における地区計画制度があり、市街化抑制の原則は堅持しつつ、地区計画の区域に限って農家分家以外の新築も認めることで、集落の維持を図っています。共産党は「市街地を拡大せず、集落を維持する効果的な方法を」と求めました。



市民の税金は、市民のために

すげの直子議員「2020年度は、黒字が前年度より5億円増えて43億円。財政調整基金（貯金）も前年度より11億円増やし277億円になった。新型コロナで市民は収入が激減したり、営業の継続ができなくなるなど本当に大変な1年だったが、そのなかで市財政は、好転している。『今後大変になるから貯めなければならない』というよりも、市民の税金は、いま、目の前で困っている市民のためにこそ使われるべきだ」